

[5] ツバル

1. ツバルの概要と開発課題

(1) 概要

ツバルは、1978年に独立し、英国女王を元首とする立憲君主国となった。2002年7月、任期満了に伴う総選挙が実施され、ソポアング議員が首相に選出された。2004年8月、内閣不信任動議が可決されたが、これに伴い辞職したソポアング首相は、10月に実施された補欠選挙で再選を果たした。新政権の首相にはトアファ選挙管理内閣首相が就任し、ソポアング氏は副首相兼通信・運輸相兼事業・エネルギー相に就任した。

外交面では、オーストラリア、ニュージーランド及び太平洋島嶼国、旧宗主国である英国との関係が深いが、国際社会へも積極的な参加を図っている。2000年9月には国連への加盟が認められ、2001年より国連常駐代表を派遣している。近年ツバルは、地球温暖化問題、海洋資源の有効活用を重要視しており、国際場裡で海面上昇によって引き起こされるであろう自国の危機を強く訴えることや、2004年6月に国際捕鯨委員会（IWC：International Whaling Commission）に加盟したことはその一環である。

我が国との関係では、2006年5月に沖縄で開催された第4回太平洋・島サミットにトアファ首相が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、ツバルの国家財政の主な収入源を入漁料、海外の労働者よりの本国送金、ツバル信託基金（旧宗主国である英国からの財政援助の終了に備え、ツバルの財政を支援するために1987年に設立された基金。拠出国はツバル、オーストラリア、ニュージーランド、英国、韓国、我が国）の運用益、ドメインコード（インターネットのドメイン名に使用される国名コード）「tv」の使用権収入等に依存している。しかし、近年では、入漁料の減少、隣国ナウルの経済破綻に伴う海外労働者の帰国、米国をはじめとする国際経済の低迷に伴う信託基金運用益の減少、ドメインコード使用権収益の減収等により政府歳入が減少の一途を辿っている。ツバル政府は、政府支出の抑制、輸出事業の開拓、インフラ整備、教育の充実等を重点政策としているが、資源に乏しく、見るべき産業のないツバルにとっては、経済的自立は非常に困難な状況にある。

そのような状況下、2005年9月国連本部内において、ツバル政府はツバル持続的開発戦略（2005～2015）を発表し、今後の同国開発にかかる方向性を示すと共に、我が国を含む主要援助国に対して全面的な支援を求めた。2006年5月にはフィジーにおいて、同戦略の優先的開発戦略を公表し、開発課題に関するツバル政府の取組状況と各ドナーに求められる支援分野が示された。

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	0.01	0.01
出生時の平均余命	(年)	—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	—	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率	(%)	15.4 ^{注4)}	4.0 ^{注4)}
経常収支	(百万ドル)	—	—
失 業 率	(%)	—	—
対外債務残高	(百万ドル)	—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	0.18	0.18
	輸 入 (百万ドル)	15.50	—
	貿易収支 (百万ドル)	-15.32	0.18
政府予算規模 (歳入)	(オーストラリア・ドル)	—	—
財政収支	(オーストラリア・ドル)	—	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	—	—
財政収支	(対GDP比, %)	—	—
債務	(対GNI比, %)	—	—
債務残高	(対輸出比, %)	—	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	—	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	—	—
面 積	(1000km ²) ^{注2)}	—	—
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	—	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		ツバル持続的開発戦略 (2005~2015)	

- 注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。
 3. 出典: ADB
 4. 2004年実績は市場価格表示、1990年実績は要素費用表示。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	903.0
	対日輸入 (百万円)	731.9
	対日収支 (百万円)	171.1
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	—
ツバルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	4
日本に在留するツバル人数	(人) (2005年12月31日現在)	2

ツバル

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2006 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

2. ツバルに対するODAの考え方

(1) ツバルに対するODAの意義

我が国は、ツバルに対する主要援助国の一つであり、後発開発途上国 (LDC : Least Developed countries) である同国の経済・社会基盤の整備に大きな役割を果たしている。このことは両国の友好親善関係の強化・促進に大きく貢献している。

(2) 第4回太平洋・島サミットにおいて発表した我が国支援策の中の5つの重点課題 (経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流) を踏まえ、ツバル政府の開発戦略等に沿った協力を戦略的に行っていく。

また、ツバルについては、国家規模の小さなLDCであること、地理的にも海外市場から隔絶していること、土壌的制約から農林業の開発可能性が極めて低いため、経済発展のためには広大な経済水域を活かした水産資源開発を中心とせざるを得ないこと、また、世界的な気候変動による海面上昇や廃棄物処理等の環境問題に直面していること等を念頭に置いて、今後の経済協力案件について検討する必要がある。

(3) 協力分野

上記基本方針を踏まえ、以下の分野を中心に協力をを行っている。

- (i) 経済成長：インフラ、漁業等
- (ii) 持続可能な開発：環境、保健、水・衛生、教育等
- (iii) 良い統治：行政能力向上、制度整備等

3. ツバルに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のツバルに対する無償資金協力は10.28億円 (交換公文ベース)、技術協力は0.14億円 (JICA経費実績ベース) であった。2005年度までの援助実績は、無償資金協力51.26億円 (交換公文ベース)、技術協力11.35億円 (JICA経費実績ベース) である。

(2) 無償資金協力

2005年度は、「フナフチ環礁電力供給施設整備計画」を実施し、発電施設の新設、配電設備の更新を行っているほか、ノン・プロジェクト無償資金協力を実施した。また、女性ハンディクラフトセンターの施設改善の草

の根・人間の安全保障無償資金協力を1件行った。

(3) 技術協力

2005年度は、運輸、通信等の分野の研修員受入を中心に協力を実施した。

4. ツバルにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、ツバルを兼轄しているフィジーのODAタスクフォースを利用して、主要援助国・関係援助機関であるオーストラリア、ニュージーランド、欧州連合（EU）、アジア開発銀行（ADB）、国連開発計画（UNDP）、世界保健機関（WHO）等と積極的に意見交換を行い、必要な調整や効率的な援助の実施に努めている。特に、オーストラリア及びニュージーランドについては、第4回太平洋・島サミットで採択された首脳宣言「より強く繁栄した太平洋地域のための沖縄パートナーシップ」のための豪州、我が国、ニュージーランドによる開発援助国（ドナー）間協力の促進に関する共同ステートメントに基づき、個別の経済協力案件についての協議及び調整も行っていくこととしている。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年	—	7.19	0.87 (0.58)
2002年	—	0.24	0.39 (0.18)
2003年	—	—	0.53 (0.28)
2004年	—	0.20	0.89 (0.55)
2005年	—	10.28	0.14
累計	—	51.26	11.35

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対ツバル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2001年	—	3.87	0.67	4.54
2002年	—	7.72	0.31	8.04
2003年	—	1.85	0.43	2.28
2004年	—	0.15	0.56	0.71
2005年	—	0.37	0.68	1.04
累計	—	32.02	11.73	43.73

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ツバル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対ツバル経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2000年	オーストラリア 1.7	ニュージーランド 1.1	日本 0.7	フランス 0.3	カナダ 0.0	0.7	3.8
2001年	日本 4.5	オーストラリア 1.4	ニュージーランド 0.9	オランダ 0.04	カナダ 0.01	4.5	6.9
2002年	日本 8.0	オーストラリア 2.1	ニュージーランド 1.0	オランダ 0.02	ドイツ 0.01	8.0	11.2
2003年	日本 2.3	オーストラリア 1.9	ニュージーランド 1.3	フランス 0.04	ドイツ 0.02	2.3	5.5
2004年	オーストラリア 2.9	ニュージーランド 1.2	日本 0.7	カナダ 0.5	ギリシャ 0.1	0.7	5.4

出典) OECD/DAC

- 注) 四捨五入により、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

ツバル

表-7 国際機関の対ツバル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2000年	UNDP 0.2	UNFPA 0.04	UNTA 0.02	-	-	0.0	0.2
2001年	CEC 1.3	ADB 1.2	UNDP 0.14	UNTA 0.06	-	0.0	2.6
2002年	CEC 0.3	UNFPA 0.1	UNDP 0.09	UNTA 0.05	-	0.0	0.6
2003年	UNTA 0.2	ADB 0.1	UNDP 0.0	-	-	0.0	0.3
2004年	CEC 2.5	UNTA 0.06	ADB 0.05	-	-	0.0	2.6

出典) OECD/DAC

注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。また、実績が少額のものについては値が0.0となっている。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
00年度までの累計	なし	33.35億円 (内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	9.60億円 研修員受入 87人 専門家派遣 5人 調査団派遣 46人 機材供与 27.84百万円
2001年	なし	7.19億円 プリンセスマーガレット病院建設・医療機材供与計画 (7.05) 草の根無償 (2件) (0.14)	0.87億円 (0.58億円) 研修員受入 17人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 0.48百万円 (0.48百万円)
2002年	なし	0.24億円 草の根無償 (4件) (0.24)	0.39億円 (0.18億円) 研修員受入 11人 (11人)
2003年	なし	なし	0.53億円 (0.28億円) 研修員受入 11人 (10人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 7人 (0人) 機材供与 0.5百万円 (0.5百万円)
2004年	なし	0.20億円 草の根・人間の安全保障無償 (4件) (0.20)	0.89億円 (0.55億円) 研修員受入 16人 (10人) 調査団派遣 28人 (12人)
2005年	なし	10.28億円 フナフチ環礁電力供給施設整備計画 (9.25) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.03)	0.14億円 研修員受入 13人
2005年度までの累計	なし	51.26億円	11.35億円 研修員受入 144人 専門家派遣 6人 調査団派遣 64人 機材供与 28.88百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ツバル女性ハンディクラフトセンター施設改善計画